

令和6年度一般会計補正予算（第1号）の概要

美馬市

今回の補正予算は、デフレ完全脱却のための総合経済対策として、「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対する負担軽減を図るため、令和6年度に新たに住民税非課税世帯になった世帯等への給付金の支給に必要な経費や定額減税の実施に必要な経費を計上しています。

補正予算（第1号）の規模

一般会計（第1号）

3億6,600万円

（単位：千円）

現計予算額	A	21,370,000
補正予算額	B	366,000
補正後予算額	C (A+B)	21,736,000

補正予算の内容

物価高騰に対する負担軽減対策

○ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（非課税世帯分）

76,200千円

新たに令和6年度分の住民税（均等割）が非課税になった世帯であり、住民税（均等割）が課されていない者のみで構成される世帯を対象に、1世帯当たり10万円を支給します。（国費：10/10）

◆ 給付事業費 70,000千円

- ・令和6年度住民税（均等割）非課税世帯：700世帯（見込み）×10万円

◆ 給付事務費 6,200千円

- ・人件費、通知書、郵便料、給付金運營業務委託料（コールセンター等）、給付金システム構築委託料 等

（生活福祉課 TEL52-5604）

○ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業

(均等割のみ課税世帯分) 53,600千円

新たに令和6年度分の住民税(均等割)が非課税になった世帯以外であり、住民税(所得割)が課されていない者のみで構成される世帯を対象に、1世帯当たり10万円を支給します。(国費:10/10)

◆ 給付事業費 50,000千円

- ・令和6年度住民税(均等割)のみ課税世帯:500世帯(見込み)×10万円

◆ 給付事務費 3,600千円

- ・通知書、郵便料、給付金運營業務委託料(コールセンター等)、給付金システム構築委託料 等

(生活福祉課 TEL52-5604)

○ 電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金事業(こども加算分)

15,100千円

新たに令和6年度分の住民税(均等割)が非課税になった世帯及び住民税(均等割)のみが課税となった世帯への加算給付として、当該世帯において扶養される18歳以下の児童がいる世帯を対象に、1人当たり5万円を支給します。(国費:10/10)

◆ 給付事業費 15,000千円

- ・令和6年度住民税(均等割)非課税世帯及び住民税(均等割)のみ課税世帯において扶養される18歳以下の児童:300人(見込み)×5万円

◆ 給付事務費 100千円

- ・通知書、チラシ、封筒、振込手数料 等

(生活福祉課 TEL52-5604)

計数関係資料

一般会計補正予算（第1号）

歳入

（単位：千円・％）

区 分		現計予算額	補正予算(第1号)	補正後予算額	構成比
1	市 税	2,748,692	0	2,748,692	12.6
30	分担金及び負担金	19,666	0	19,666	0.1
35	使用料及び手数料	199,612	0	199,612	0.9
50	財産収入	23,453	0	23,453	0.1
55	寄附金	35,001	0	35,001	0.2
60	繰入金	2,544,015	0	2,544,015	11.7
65	繰越金	150,000	0	150,000	0.7
70	諸収入	589,692	0	589,692	2.7
（自主財源計）		6,310,131	0	6,310,131	29.0
5	地方譲与税	299,431	0	299,431	1.4
10	利子割交付金	1,600	0	1,600	0.0
12	配当割交付金	25,000	0	25,000	0.1
13	株式等譲渡所得割交付金	29,000	0	29,000	0.1
14	法人事業税交付金	52,000	0	52,000	0.2
15	地方消費税交付金	633,000	0	633,000	2.9
18	ゴルフ場利用税交付金	11,000	0	11,000	0.1
22	環境性能割交付金	22,000	0	22,000	0.1
24	地方特例交付金	58,187	0	58,187	0.3
25	地方交付税	7,500,000	3,300	7,503,300	34.5
28	交通安全対策特別交付金	4,000	0	4,000	0.0
40	国庫支出金	2,388,599	362,700	2,751,299	12.7
45	県支出金	1,308,652	0	1,308,652	6.0
75	市債	2,727,400	0	2,727,400	12.5
（依存財源計）		15,059,869	366,000	15,425,869	71.0
歳入合計		21,370,000	366,000	21,736,000	100.0

※端数処理のため、各項目の合計が100.0%とならない場合があります。

歳出（目的別）

（単位：千円・％）

区分	現計予算額	補正予算(第1号)	補正後予算額	構成比
1 議会費	169,633	0	169,633	0.8
5 総務費	3,106,390	366,000	3,472,390	16.0
10 民生費	6,856,657	0	6,856,657	31.5
15 衛生費	2,161,929	0	2,161,929	9.9
20 労働費	7,192	0	7,192	0.0
25 農林水産業費	1,090,384	0	1,090,384	5.0
30 商工費	345,949	0	345,949	1.6
35 土木費	1,708,422	0	1,708,422	7.9
40 消防費	886,140	0	886,140	4.1
45 教育費	2,091,677	0	2,091,677	9.6
50 災害復旧費	61,500	0	61,500	0.3
55 公債費	2,776,212	0	2,776,212	12.8
60 諸支出金	87,915	0	87,915	0.4
99 予備費	20,000	0	20,000	0.1
歳出合計	21,370,000	366,000	21,736,000	100.0

※端数処理のため、各項目の合計が100.0%とならない場合があります。

歳出(性質別)

(単位：千円・%)

区 分	現計予算額	補正予算(第1号)	補正後予算額	構成比
人 件 費	3,952,232	4,729	3,956,961	18.2
扶 助 費	2,923,694	0	2,923,694	13.5
公 債 費	2,776,212	0	2,776,212	12.8
(義務的経費計)	9,652,138	4,729	9,656,867	44.4
普通建設事業費	2,658,860	0	2,658,860	12.2
補助事業	1,139,314	0	1,139,314	5.2
単独事業	1,519,546	0	1,519,546	7.0
災害復旧事業費	61,500	0	61,500	0.3
(投資的経費計)	2,720,360	0	2,720,360	12.5
物 件 費	3,399,406	25,471	3,424,877	15.8
維持補修費	262,076	0	262,076	1.2
補助費等	3,153,766	335,800	3,489,566	16.1
積 立 金	87,915	0	87,915	0.4
投資及び出資金・貸付金	83,219	0	83,219	0.4
繰 出 金	1,991,120	0	1,991,120	9.2
予 備 費	20,000	0	20,000	0.1
(その他の経費計)	8,997,502	361,271	9,358,773	43.1
歳 出 合 計	21,370,000	366,000	21,736,000	100.0

※端数処理のため、各項目の合計が100.0%とならない場合があります。